

東京都地方独立行政法人評価委員会

令和3年度第3回試験研究分科会 議事録

1. 開催日時：令和4年3月30日（水）15：26～16：51
2. 開催場所：地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター531会議室
3. 出席委員：波多野委員、大橋委員、鈴木委員、武田委員、林委員
4. 議題：地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター2022年度年度計画
5. 議事：

午後3時26分 開会

【事務局】 皆さん、お待たせいたしました。本日は、年度末のお忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

まず、開会に当たり、事務局より本分科会の委員定足数について報告いたします。東京都地方独立行政法人評価委員会条例第7条第3項及び第5項では、分科会は委員の過半数の出席で開催できるものとされております。分科会委員の皆様は5名ですが、本日、Webで委員5名全員の方がご参加いただいておりますので、本分科会は有効に成立していることをご報告させていただきます。

本日の第3回分科会では、報告事項といたしまして、「都産技研の2022年度の年度計画」の報告を予定しております。

それでは、第3回試験研究分科会を始めさせていただきます。

波多野分科会長、よろしくお願いいたします。

【波多野分科会長】 皆様こんにちは。波多野でございます。

それでは、ただいまから、東京都地方独立行政法人評価委員会令和3年度第3回試験研究分科会を開催いたします。

まず、議事に入ります前に、本分科会は公開となります。議事録につきましても、ホームページにて公開となりますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、早速、議事を進めてまいります。お手元に配付がございます次第をご覧ください。

本日の議事ですが、報告事項1件を予定しております。

初めに、事務局から配付資料のご説明をお願いいたします。

【事務局】 ありがとうございます。

配付資料につきましては、データで事前に皆様に送付させていただいておりますとおり、分科会第3回の配付資料と、資料1を除いたものと、あとは資料1の年度計画の本文となっております。なお、資料につきましては、Z o o mの資料共有画面にて表示させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

本日の議事の進め方についてでございますけれども、都産技研から報告事項1件について内容を説明いたしまして、その後、質疑応答を実施いたします。

最後に、事務局の東京都のほうから、来年度の分科会のスケジュールの予定について、ご説明をさせていただきます。

事務局からの説明は、以上でございます。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。

資料3については、後ほど画面にて共有いただけるということです。ありがとうございました。

それでは、報告事項「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター2022年度年度計画」について、都産技研からご説明をよろしくお願いいたします。

なお、ご意見・ご質問につきましては、最後にまとめてお伺いしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【奥村理事長】 それでは私のほうから、40分ぐらいお時間をいただきまして、2022年度の年度計画について、ご説明させていただきます。

明日退任する私が22年度の年度計画を説明するのも何か、多少、違和感を感じますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、経営方針ですけれども、これは変わってございませんで、第四期中期計画期間は、総合力で頼りになる都産技研へということで、便利で使いやすい産技研から、本当に中小企業様にとって頼りになる存在になっていこうというふうに事業を進めているところ

でございます。

まず、技術支援でございますけれども、これは、中小企業の皆さんがイノベーション、加速できるように、イノベーションパートナーシップとして、都産技研がその役割を担っていく。2番目の研究開発ですけれども、研究戦略を第四期、策定いたしました。その戦略に基づいて、確実に、出口に向かって、製品化につながるように研究開発を進めているところでございます。

三つ目は、コロナ禍、そして最近はウクライナの問題等、いろいろ取り巻く状況が、急速に、急激に変わっております。そういった変化にも迅速に対応できるように、機動的に採用できるように、事業運営を進めていくということでございます。

右にございますように、東京都と緊密な連携を図りながら、また産学公金の連携によって中小企業様の支援を進めていく、その技術的な支援の中心に都産技研があるということでございます。

次に、総合力で事業運営を進めていく上で大事な心構えということで、特に、総合力を發揮する上では、この六角形、ベンゼン環の下の三つが重要だというふうに思っております。

次に、今年度の年度計画に対する実績を表にまとめてございます。2月末現在の数字、5項目について示してございます。技術支援、機器利用と依頼試験の合計ですけれども、これはちょっと際どいところでございますけれども、恐らく3月末までには、この24万件、達成できるというふうに見ております。それ以外のオーダーメイド型支援、それから研究開発の下流への展開、それから海外展開支援、そしてペーパーレス化、これにつきましては、2月末で既に目標値を達成してございます。

次は、技術支援の実績を、過去4年間含めて、5年分まとめたものでございます。左側が依頼試験と機器利用でございますけれども、昨年に比べますと多少回復してございます。機器利用のほうは昨年より少し顕著に件数が増えてございますけれども、これは、ヘルスケア産業支援とか、あるいは5G、それから食品技術関連の機器利用が加わった分、増えているというふうに分析してございます。

右側が技術相談ですけれども、これは少しカウントの仕方が違って、ぐんと減っているように見えてございますけれども、重要な技術支援の部分につきましては、それほど変化はございません。

減っているものにつきましては、電話だけでこういった試験ができますかとか、あるいは

は展示会等でのいろいろな質問に対するもの、過去ではそれを一括して件数としておりましたけれども、その部分がないことによって、こういうふうに見えていると、カウントの仕方が変わったということでございます。

下に二つ支援事例を示してございます。左は本部の製品開発支援ラボに入居されておられる企業様の製品、ガラスコーティング材ですけれども、これにつきましては、我々のところの試験を幾つかご利用いただいて、製品にして、そして、これは非常に今売れております。特に抗ウイルスですね、コロナの関係で、抗ウイルス製があるということで、非常に事業を拡大されているというふう聞いております。

右側が自動車系ですけれども、これは海外展開についての相談への対応の例でございます。当初は、企業様はヨーロッパへの輸出を考えておられて、CEマーキングの対応をしたいということでしたけれども、この分野、むしろアメリカへの輸出を優先したほうが良いということで、そちらの規制対応へのアドバイスをしたというところでございます。

次に、これは研究開発の事例を示しております。左は、これは低流量、低流速、それから、高く上げるというんですか、高揚程のポンプの羽根車を企業様と一緒に共同研究により開発をした例でございます。この研究時の最初、相談を受けたときには、こういった流体機器について、それほど深くはやっていなかったということで、この研究員、博士後期課程へ社会人入学をいたしまして、この分野、流体機器についてもっと勉強をしてということで、研究も同時に進めながら、企業様との共同研究を行ったと、その結果、羽根車にたくさん穴の空いたような構造を提案いたしまして、これが製品化をしたという例でございます。

右側が、IoTの関連の公募研究の成果でございまして、これは、漁場を適切に決めるための支援システムでありまして、浮漁礁のGPSのデータとか、あるいは潮流等のデータを総合して、その漁場に行くまでの燃料の節減が最もできるルートを探索して、漁場を効率的に、効果的に選択するためのシステムを開発したということでございます。この成果は下に書いてございますけれども、モバイルコンピューティング推進コンソーシアムという団体から表彰を受けております。

次に、このスライドですけれども、これは来年度、2022年度、第四期の5年間の中でどういう位置づけにあるかということを示したものでございます。昨年度と違っているところだけつままで話をさせていただきます。

まず、白抜きの、赤と青に挟まれたところに、総務システム、新総務システムと書いて

ございますけれども、総務システムが新しいものに入れ替わります。それから、緑色のところですが、22年度からスタートする特定運営費交付金を得て進めていきます機器整備、これが多摩テクノプラザのものが東京都から認められまして、特にそのゼロエミッション、小型モビリティの関連の機器整備を進めてまいります。それから少し下の、オレンジ色の四つ目の帯でございますけれども、新たにスタートする特定運営費交付金のプロジェクト事業として、フードテックによる製品開発を支援するプログラム事業がスタートいたします。

あと、下の二つですが、これは今年度いっぱい終了するもので、プラスチック代替素材のものと、それから都政課題解決のプロジェクトが今年度で終了いたします。次、お願いいたします。

これが組織図でございますけれども、21年度と基本的には変わってございません。全体の規模ですが、いわゆる常勤の職員ですね、ワイドキャリアの5日勤務、4日勤務を含めて、ここには時間型を除くと書いてございますけれども、いわゆる常勤職員全体で、340名の体制で事業を進めてまいります。

続きまして、総合的支援ですが、このスライドは基本的な技術支援の三つについて示してございますけれども、基本的には内容は変わりませんが、引き続き新しい生活様式に対応した形で進めていきます。技術相談につきましては、Web会議システムを用いた相談の拡充ですね。それから機器利用は接触を避けるとか、毎回消毒をする、それから依頼試験につきましては郵送での受付をするということを進めてまいります。22年度は、この下の二つ、機器利用と依頼試験の合計の件数、25万件を目標として事業を進めてまいります。

次は、研究開発につきましてですが、研究開発につきましても、今年度と基本的には変わりません。大事な点は、研究開発戦略というのを今年度策定いたしました。それに基づきまして進めていくということですが、ポイントは、未来の社会像というのを所員、研究員が共有いたします。もう一つ支援といたしましては、冒頭に中小企業のイノベーションを加速すると言いましたけれども、中小企業様の製品開発のいろんなステージに対応させて、包括的に支援を行う、オーダーメイド型の支援というのを今年度から始めてございます。

この目標数値が下に書いてございますけれども、この支援によって製品化、事業化に至ったものの件数を目標値として挙げてございます。

次は、これが研究開発ですけれども、先ほど少し申し上げましたけれども、未来の社会像を共有して、そこからどんなもの、どんなサービス、どんなシステムを作るかという、作ればいいのかということバックキャストして、そして現在、都産技研の技術シーズ、それにはどんなものがあるのかということから具体的にテーマを設定していく、こういうやり方で進めています。

先ほど、研究開発戦略と申しましたけれども、その中で、下から2行目と申しますが、四つ枠が書いてございますけれども、未来の社会像として、デジタル技術を活用した超スマート社会、二つ目が、資源循環がうまく回っている社会、それからその先端技術を企業様が活用して、その高付加価値の製品が次々と生まれるような社会ですね。そして、一番右が、高齢者が健康で豊かに暮らせる環境、クオリティオブライフの向上と、この四つを共有して、具体的な研究テーマを設定しております。

下に対応するSDGsのロゴを示してございます。九つ示してございますけれども、基盤研究におきましては、その提案のプレゼンテーション、あるいは結果のヒアリング等で、個々の各自の研究テーマがこのSDGsのどれに対応をしているのかということを示すようにしてございます。

それから、もう一つ、研究開発を進めていく上で大事なポイントは、出口をしっかりと見据えるということで、ここに三つ矢印が書いてございますけれども、あなたの研究は東京都の産業を創出することを狙っていますか、それとも産業を牽引するための研究ですか、それとも都産技研の技術支援の内容をよくしていく、新しい支援事業とか既存の支援事業の大きな改善につながるんですかということ意識していただいております。それから大事なのは、この矢印の上を書いてございますけれども、基盤研究の成果を共同研究あるいは外部資金導入研究に展開をしていくということをしっかり意識してくださいということで進めております。目標の件数は、そこに書いてございます。下流と申しますか、その下流へ展開をした、展開できた研究テーマの件数を挙げてございます。

続きまして、プロジェクト事業についてご説明いたします。プロジェクト事業は大きく二つの類型に分けられます。一つが、新産業創出につながるプロジェクト、もう一つが社会課題の解決に関するプロジェクトということで、最初の新産業創出に関連するプロジェクトは、今年度と同じ、ここに書いてございます三つのテーマで引き続き進めていきます。

まず、最初が5G・IoT・ロボットの普及促進の事業でございます。これは、テレコムセンターの1階から3階までを現在DX推進センターという支援拠点として整備を進め

てきております。年の順といたしますか、時間の順でいいますと、一番最初にロボット産業支援事業というのがスタートして、それから2年、3年ですか、3年遅れてIoT化を支援する事業がスタートいたしました。そして、その二つと相乗効果が大きいということで、その次世代の無線通信環境として当時注目されておりました5Gの環境を整備したと。既に、そのミリ波帯28ギガのローカル5Gの基地局をこの1階から3階までに整備してございますけれども、これに加えて、今年度末にSub 6と呼ばれる4.5ギガ帯の基地局を追加して5G環境をさらに整備していきます。その中で、公募型共同研究、それから研究会、あるいは機器利用を含めた技術的な支援、それから人材育成、そういった活動を進めております。

公募型共同研究におきましても、例えば、ロボット掛ける5Gとか、これまでの成果とその高速無線通信環境とを掛け算することでさらに付加価値の高い製品に展開をしていくといったテーマについて支援を強化しているところでございます。これを22年度も引き続き強力に進めていきます。

続きまして、これは航空機産業参入支援でございます。この特定運営費交付金プロジェクトではTMAN企業、東京都下の航空機産業に関心の強い企業様のコミュニティでありまして、このTMAN企業を対象に都産技研の研究者と共同研究を進めてきたところでございます。22年度は、この共同研究を10件実施する計画でおります。それから、もう一つは専門研究会ですけれども、ここではワークショップ形式で、主にアメリカの企業から日本のTMAN企業が受注をする、受注しやすくするような見積書といたしますか、そういったものをどう書いたらいいかといったテーマで、ワークショップ形式で研究会を進めているところでございます。

それから、右下の写真ですけれども、航空機関連の材料部品の国際的な規格として、ASTMというのがありますけれども、これに対応した試験を実施しているところでございます。日本では、JISQ9100という品質マネジメントシステムの認証を受ける必要がありますけれども、それを受けた硬さ試験を実施しているところでございます。できましたら、もう一つ、例えば燃焼試験とか、そういったものが、この国際規格対応になるように、22年度は事業展開をしていきたいというふうに考えております。

続きまして、ものづくりベンチャー育成支援ですけれども、これは今年度も進めてきましたけれども、22年度は特に起業前のテック系のベンチャー、その支援に力を入れて進めてまいります。そのために、この図の左側にありますように、アクセラレーター企業と

連携をして、アクセラレーター企業がそのベンチャー企業を募集して、そしてそのピッチイベントというらしいんですけども、そこでコンテストをする。

ピッチイベントというのは、スタートアップが、事業計画とか、あるいはその将来性、自社の開発する製品の将来性などをプレゼンテーションする、そういう形式でもって、ここでコンペティションをして、そこから有望な企業をピックアップするということをしてします。このときに都産技研は、右側にございますように、そのプロトタイプといいますか、その試作品の製造を支援するという関与をいたします。それから、その次に、企業が採択されますと、その企業と都産技研の研究者あるいは研究グループが公募型の共同研究を進めて、いろいろな形での支援、スタートアップはリスクマネーがかかりますから、そういった部分の負担を少しでも軽くなるような形で共同研究を進めていくということです。こういった形で、ものづくり系のベンチャー企業を大きなものに育てていくという形で進めてまいります。

次に、ここからは、社会的課題解決に関する特定運営費交付金事業でございます。三つのプロジェクトがございます。

まず、バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業、私どもはサスケアと言っています。サステナブルヘルスケアですね。この事業につきましては、今年度で機器整備が完了をいたします。今年度は、この写真の中の右下ですかね、四つありますけど、右下のクライオSEMというものの導入がありました。かなり高額な機器ですけども、これをもって機器整備が完了いたしましたので、いよいよ支援を本格化していきます。

もちろん、これまでも300社近い企業様が会員になっておられ、私どもの依頼試験、機器利用、あるいはセミナー、そういったものにご参加いただいて、いろいろな成果が出てございます。この部分がこれからはもっともっと進んでいくということございます。

それから、もう一つ基盤研究、私どもの研究員が行っている基盤研究というのがありませんけれども、こちらのほうも、いろいろと成果が出てきております。その中で、この整備した機器も、例えば左上にありますイメージング質量顕微鏡が非常に威力を発揮しているというようなことも分かってきております。基盤研究では主に、生体組織のモデル組織といいますか、例えば爪を模した人工的なモデル組織とか、毛髪とか、あるいは角膜とか、そういった技術が我々のところで、かなり高い水準のところまで進んできております。こういった基盤研究の成果を生かして、さらに支援を強化してまいりたいと思っております。

次に、フードテックの関係ですけども、これは2022年度からスタートする特定運

営費交付金のプロジェクトでございますけれども、背景には、食品技術センターが2021年、昨年の4月に都産技研と統合いたしました。その食品関連の基盤となる技術と、一つ前にご説明いたしましたバイオ基盤技術、非常に共通する部分が多いということで、シナジーと申しますか、それによってフードテックの事業を進めていこうと。具体的には、そこに書いてございますけれども、例えば、うなぎのたんぱく質の細胞を培養して人造魚肉にするとか、あるいは機能性の食品とか、あるいは嚥下がしやすい流動性を持つような食品の開発、そういった、その分野の基盤研究を進めていくと。一方で、フードテック関連の機器、設備を整備いたします。下にありますように、それらを活用して技術支援をしていくという計画であります。

次に、障害者スポーツ研究促進事業ですけれども、これは22年度が最終年度になります。この事業のスタート時点では、昨年開催されましたパラリンピックの東京大会に出場するようなトップアスリートが使用する、そこにありますような車椅子、これはバドミントン用の車椅子ですけれども、あるいはスポーツ用の義足とか、いずれもトップアスリートを対象として、障害者スポーツ用具の開発を企業様と一緒に進めてまいりました。

それに対して、今年度からは、そのレガシーを一般の障害者に広げていこうという視点でもって、公募型の共同研究、それから基盤研究を進めているところでございます。具体的なテーマはそこに書いてあるとおりで、先ほど挙げました車椅子、それから義足用のアダプターに加えて、アーチェリー用の器具も企業様と一緒に開発を進めております。

続きまして、新事業展開の支援です。ここに書いてありますけれども、オープンイノベーションに関しましては、第三期の当初から進めてまいりました東京イノベーション発信交流会、これを引き続き進めていきたいと思っております。ただ、この2年、コロナ禍で、オンラインで進めておりましたけれども、より効果的なやり方を検討、実施していく計画であります。このイノベーション発信交流会の最も大きな特徴は、企業様を連携機関から推薦いただく、そして、その後、その企業様の持っている技術とか、製品のどこがどういうふうに優れているのかということ、都産技研の研究者がちゃんと1社一人アテンドをして見える形にすると、そうした上で技術マッチングを図っていくというのが特徴でございます。それがオンライン、あるいはプラスアルファ、コロナ禍が続けば、より効果的な形にしていきたいということで、計画を進めていく予定でございます。

それから、二つ目の、都産技研の資源やネットワーク云々ですけれども、これは、一つは、先ほども支援事業のところから出てきましたけれども、私どもは、製品開発支援ラボと

いうのを、本部と、それから多摩テクノプラザに持ってございます。そこに入居されている企業様との連携をさらに強めて、新しい事業展開を強力に支援していくと、入居されているという地の利、それから都産技研のいろいろな研究者とのふれあいの機会というのが非常に多いわけですから、そういったところを生かしていくと。

ネットワークに関しましては、例えば中小企業振興公社さん、あるいは地方銀行、信金様といった金融機関との連携により、企業様の新事業展開を支援していくということです。

海外展開に関しましては、そこに書いてあるとおりですけれども、バンコク支社におきましては、現地のニーズをくみ取る努力をより進めて、さらに、オンラインの使い方にも随分慣れてきましたので、オンラインを生かした支援を進めてまいります。

続きまして、支所、それから地域の特徴を生かした支援ですけれども、都内に5か所の支所がございます。この中で二つ、重点的に機器整備を進めていく事業がございまして、次に説明いたします。

まず、多摩テクノプラザですけれども、4期全体のところでも少し触れましたけれども、22年度から特定運営費交付金によりまして、多摩テクノプラザにおいてゼロエミッションに資するモビリティ関連の支援に対して機器整備の特定予算がつけました。ここで支援の強化、特に車載用の機器のEMCとか環境試験、あるいは、ここに写真がございましてけれども、シニアカーといった小型モビリティ、あるいはアーバンモビリティですね。都市の中で使用するモビリティ、電動キックボードなんかもあるかと思っておりますけれども、そういったもののEMC試験、あるいは環境試験、そういったところを強化してもらいます。

多摩地域はエレクトロニクスの企業も多いですし、さらに、輸送関連機器の企業様も非常に多いというのが特徴でございます。そういった企業様が、これまでの内燃機関の自動車メーカーの関連部品の製造から、EVシフト等に伴って、いろいろ業態を変えていかなければいけないと。そのための人材育成ですね。右側にありますけれども、そういったことも進めてまいります。

次に、城南支所の機器整備ですけれども、これは今年度からスタートいたしました。下に4象限がございましてけれども、第3象限から時計回りに製品開発のフェーズがあると同時に、この機器整備も左下の第3象限から進めてございます。22年度は第2象限のところございまして、開発試作の支援に資する最新鋭のツールということで、フェムト秒レーザー加工機を導入する計画でございます。ただ、このフェムト秒レー

ザー加工機というのは非常に新しいもので、まだいろいろ、どんな応用の仕方とか、あるいは加工の条件とか、そういったものがまだまだ十分確立されていないということで、この支援を強化していくためにTACMIコンソーシアムというものがあって、この分野のデータベース等が蓄積されているコンソーシアムがありますので、そこに加入をいたしまして、この機器整備計画が実際にいい成果が出るように進めていきたいと思っております。

続きまして、産業人材育成です。これは二つありまして、一つは中小企業の中核的な技術者のスキルアップ、レベルアップを図るためのものです。22年度の特徴は、対面ではなくてセミナー、講習会にオンラインをうまく活用していこうということで、オンラインのセミナー、あるいは講習会の座学部分といいますか、一部をオンラインで実施する。それから、そのセミナーの内容をライブラリ化して、オンデマンドでそれを提供する。それをどんどん蓄積していきまして、行く行くはシリーズ化とか、あるいはモジュール化をして、企業様の技術者に提供をしていくと、そういう展望の下に進めてまいります。

下は、将来人材といいますか、将来を支える人材の育成ということで、大学、大学院生の研修とか、あるいは中長期に大学院生の研究の指導を受託するといいますか、都産技研で修士論文の研究、あるいは博士論文の研究を進めていただくということを進めてまいります。ただ、コロナ禍で、今年度もなかなか実際に来ていただくのは難しい状況であります。

次は、デジタル化の話で、業務改善の中のデジタル化の話ですね。デジタル化を活用した広報の部分ですね。

まず、広報戦略に関しましては、今年度の末に広報戦略というものを策定しました。これで第4期の都産技研における戦略が三つ、かなりがっちりしたものがそろいました。一番最初に研究開発戦略。それから、二つ目に技術支援戦略。そして、広報戦略ですね。この広報戦略を下に効果的な広報活動を進めていくということでございます。

研究成果の発信につきましては、一番大きな都産技研のイベント、クロスミーティングというものがありませんけれども、この間、昨年度はハイブリッドで実施しました。今年は完全オンラインで実施しました。その研究成果の発表と企業とのマッチングを図る上で、これまでの結果を踏まえて、22年度はどういう形で実施するのがいいの

かというのを検討いたしまして、より企業様と我々の技術のマッチングが進むように進めているところがございます。

あとは、広報関係では「T I R I NEWS」という広報誌、これもある意味ハイブリッドですけれども、月2回、オンラインで配信をしています。それに加えて年2回、冊子体でも発行をしています。

課題としては、SNSをどううまく活用していくかというところが課題かなというふうに思っております。

次に、これが業務の改善で、まず、デジタル化に関して。1番目が、上半分がデジタル化に関して。お客様対応のデジタル化につきまして、東京都から特定運営費交付金をいただくことができました。それによりまして、入館受付のデジタル化を具体的に進めていきます。また、機器利用の予約、これをWebでさらに充実してご利用いただけるように進めてまいります。

それから、下半分は運営費交付金で実施する部分でありますけれども、一つは、マイクロソフト365というシステムを導入いたしまして、いろいろなことのデジタル化、オンライン化を進めていきます。

もう一つが、デジタル化のプロジェクトということで、所内で、こういったことに関して、こういった分野でデジタル化を進めると、こんな効率化、あるいは新しい価値が生まれますよという提案を所内でしてもらい、それをサポートして進めて、成果を所内全体に展開していくというような取組も進めてまいります。

ペーパーレス化の目標値が書いてございますけれども、これはもう今年度で実は達成をしております。

次に、ここに書いているような業務改善を進めていきますけれども、真ん中辺りの職員の人材育成、これは非常に大事なところかと思えます。我々のところのような事業は人が全てと言ってもいいかもしれません。人材育成計画というものを策定いたしました。いろいろな研修プログラム等を体系化いたしまして、職員の人に、どのように受講する、その研修を受けるとどういうスキルが身につくか、どういうメリットが出てくるかということ、きちんとクリアに職員の皆様にお示しして、研修を実施していくと。こういう進め方をしてまいります。

一番最後に、ガバナンス、コンプライアンスの件ですけれども、一番大事な点は、職員全体が内部統制、それからコンプライアンスに対する意識を高く持ってもらう、

意識改革が最も大事だというふうに思っています。

以上が、22年度の年度計画の概要でございます。どうもありがとうございました。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。大変な進歩でびっくりしました。ありがとうございます。

すみません。3ページ目に今日の出席者の委員の方と、出席者のお名前のリストがあったと思うんですけど、ぜひ事務局の方からご紹介いただいたほうが、ちょっとオンラインだとなかなか、どなたがどなたかが分からない。最初、ご紹介いただいてもよろしいですか。すみません、順序が逆になって。

【事務局】 失礼いたしました。 まず、今回ご説明させていただきますと、分科会委員の会長として、波多野委員が分科会長としてご出席されております。

【波多野分科会長】 よろしく願いいたします。

【事務局】 大橋委員。

【大橋委員】 よろしく願いいたします。

【事務局】 鈴木委員。

【鈴木委員】 慶應義塾大学の鈴木です。よろしく願いいたします。

【事務局】 武田委員、お願いします。

【武田委員】 日刊工業新聞の武田です。よろしくお願いします。

【事務局】 林委員。

【林委員】 武州工業株式会社 of 林です。よろしくお願いします。

【事務局】 続きまして、都産技研の方、奥村理事長。

【奥村理事長】 奥村です。よろしく願いいたします。

【事務局】 次に、角口理事。

【角口理事】 角口です。どうぞよろしく願いいたします。

【事務局】 近藤理事。

【近藤理事】 近藤でございます。よろしく願いいたします。

【事務局】 小林企画部長です。

【小林企画部長】 小林でございます。よろしく願いいたします。

【事務局】 安田総務部長です。

【安田総務部長】 安田でございます。よろしく願いいたします。

【事務局】 竹内経営企画室長です。

【竹内経営企画室長】 竹内です。よろしくお願いします。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。

【事務局】 次回以降から、最初に出席者の方をご紹介させていただければと思います。ありがとうございます。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました内容につきまして、ご意見、ご質問がございましたら、ご発言をお願いいたします。

手を挙げていただいても結構ですし、リアクションの手を挙げるで結構です。お知らせください。

いかがでしょうか。

【林委員】 では、私。

【波多野分科会長】 林委員、お願いいたします。

【林委員】 どうも、奥村理事長、ありがとうございました。

【奥村理事長】 はい、ありがとうございます。

【林委員】 また、お疲れさまでございました。ご苦労さまでございます。

【奥村理事長】 はい、どうもありがとうございます。

【林委員】 よろしく申し上げます。ありがとうございました。

いろいろ活動を聞かせていただいて、すばらしいなというふうに思いました。

ページからいくと15ページの、Webでの技術相談ができるようになったということについては、とてもいいことだと思いますし、さらに、先ほどマイクロソフトの365の利用が始まったというお話もあったので、Teams等でプロジェクトに委託をしたメンバーが入ったりとか、そういったほうのやり方をして、もっとう、技術相談を改めてするのではなくて、もうプロジェクトの中で日常的にやれる、日常的にこういったTeamsが使えるみたいな活動ができるようになったら、もっといいかな、なんていうふうにも思いました。

それから、17番のところの、本当に、バックキャストで物を考えていくというのが大事な時代になったと思うんですね。ですから、今までの知見を生かしながら、さらに、きっとこういうふうになるだろうなということを想像していくということも、すごく大事だろうというふうにも思いました。

それと、SDGsで活動していくというのは何年かテーマになっていますけれども、

9個のターゲットを選択されていますけれども、目標値を選択されていますけれども、169のターゲットがあるわけですから、そのターゲットに一つ一つ結びつけて、具体的な活動がこんなふうにつながっているんだよというの、また見える化をしていただくとうれしいかなというふうに思います。

それと、あとはもう一個です。21ページにあるローカル5Gの利用というのが、実証実験的にやられていると思うんですけども、うちもローカル5Gの実証実験を、これから、4月から始まる場所なんですけども、実際にWi-Fiとの比較とか、そんなふうなことも多分やられているのではないかなと思うのですが、実際のユーザーが、入れるに当たって、どんなメリットがあるのかなというの、分かりやすく説明されるような展示というか、表現になったらいいかな、なんていうふうにも思いました。

あと、そのローカル5Gを使ってAIを使うとか、画像解析するだとかということが具体的に思ってくると思うので、その辺のことも先覚的に進められたらいいかな、なんていうふうにも感じました。

それと最後に、そうやってOffice 365とかTeamsとか、このZoomもそうですけれども、非常にサイバーセキュリティーが問題になっているような時代になってしまったので、ぜひセキュリティー管理についてもテーマとして取り上げていただいて、活動形に取り入れてもらったらありがたいかなというふうに思いました。

ちょっと長くなりました。

以上です。よろしくお願いします。

【波多野分科会長】 4点ほどコメントいただきました。

いかがでしょうか。奥村理事長から。

【奥村理事長】 林さん、いろいろとありがとうございます。

【林委員】 恐れ入ります。

【奥村理事長】 まず5Gの関係ですけれども、次世代ワイヤレス環境というのは、いろいろな選択肢があると思うんですね。それで、中小企業さんも、自分のところで活用したいときには、こういうことに使いたいんだけど、それ全部5Gではないと思うんですね。我々のところでも、Wi-Fi 6とか、あるいはローパワーワイドエリア、LPWAとかですね、そういったものについても同時に研究というか導入と、それからその活用を進めているところなんです。

一番大事なのは、やっぱり何をしたいのか、何に困っていらっしゃるかというところを

よく把握して私どもが対応させていただく。

【林委員】 そうですね。本当そうだと思います。

【奥村理事長】 それから、マイクロソフトの365ですけれども、既にデジタル化推進室のほうで試行的に活用をして、もういろいろな会議なり日常の対話なんかもチャットベースでやっているのかなんですけれども、全体、全所的に活用できるのは、もう少し、22年度の真ん中ぐらいだと思います。

【林委員】 なるほど。

【奥村理事長】 それで、やっぱりこういったデジタル環境を十二分に活用して、全体的に組織としてのパフォーマンスを上げていく上では、意識改革といいますか、あるいはその風土とか、職場の風土が変わって、同時に変わっていかないといけないと思うんですね。そこも非常に大事な事かなというふうに思っています。

【林委員】 そうですね。まさにそうだと思います。

【奥村理事長】 それから、もう一つ大事なものは、デジタル化というのは、やっぱり最初は投資が必要なんですね。初期費用といいますか、コストがかかるので、それをやっぱりどの段階で、どういう面で回収して、元の、昔の環境なり、あるいはいろいろな業務の環境と比べて、同等以上で、しかもコストは最終的には下がるというところを目指していないと意味がなくて、手間は増える、なかなかそういった風土に慣れるのも難しい、お金もかかるわというのでは駄目だと思うんですね。そこがやっぱり所内全体の、これも言い古された言葉ですけれども、意識改革というのが必要だというふうに思います。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。

【林委員】 ありがとうございます。

【波多野分科会長】 よろしいでしょうか。ほかにもございますでしょうか。ほかの委員の方々。どうですか。

【鈴木委員】 よろしいでしょうか。慶應義塾大学の鈴木です。

【波多野分科会長】 はい、鈴木委員、お願いいたします。

【鈴木委員】 全体として、私も初めて聞かせていただいたんですけれども、非常に素晴らしい、スケールの大きいものだなと思いました。

1点だけ質問なんですけれども、純粋な質問なんですけれども、中小企業の人材育成というやつ、私も経験があるんですけれども、どれぐらい需要があって、本当にこう盛り上がっているような感じなんですかね。参加している人とかが多くて、すごく需要があると

か、そういう観点からいくと、どんな感じになっていくのでしょうかと、ちょっと一言いただきたいと思いますので。

【奥村理事長】 テーマ設定次第ですね。

【林委員】 そうですね。

【奥村理事長】 ある時代では、例えばデザイン、プロダクトデザインとか、そういうところがあったし、ですから、やっぱりタイムリーにそのテーマ、それからしかるべき講師の先生にお願いするというのが一番ポイントだと思いますね。

それで、そうでなく、いつもベースを、中小企業の中堅の技術者がベースをしっかりしなきゃいけないというものについては、これからは、先ほども少し触れましたけれども、コンテンツをデジタル化して、それをオンデマンドでモジュールとして利用していただくということだと思います。リアルでやると、やっぱり集客力の必要な、ホットな、キャッチーなテーマになってしまいます。そういうテーマももちろんあるんですけども、やっぱり中堅の技術者さんにしっかり底力をつけていただくには、そういうオンデマンドのパッケージとモジュールとを組み合わせしていく必要があるんだと思います。なかなか大変な作業になります。

【鈴木委員】 大変だと思います。どうもありがとうございます。

【波多野分科会長】 ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

じゃあ私のほうから。六つのCというのを最初に掲げられて、皆さんにそれが、意識が浸透したということが私は大きかったと思います。非常にお疲れさまでした。すばらしいと思います。毎年、進歩されているのはびっくりです。特に、危機的なコロナという状況の中で一気に総合的な支援、リモートの支援を含めまして、ますますバージョンアップしたかなということを感じました。

あと、もう一つ、ちょっと期待は、やはりこのスタートアップがなかなか日本は育たないという中で、中小企業の方々の意識が高くて、ピッチコンテストなども実施した場合に、かなり活性化が進むということを期待するんですけど、現実はどうのような状況でしょうか。先ほどの鈴木委員の質問にも重なるかもしれませんが、教育、あとスタートアップについてお伺いできればと思います。

【奥村理事長】 スタートアップについては、私は、一番の鍵は、そのアイデアを持つ人に早いうちにリスクマネーをあげるということだと思うんですね。それで、なかなかそのリスクマネーだけあげるのは、国も、それから東京都さんも、なかなか難しいので、

そういう意味では、先ほどちらっと書いてありましたけれども、ピッチコンテストでクリア、そこで採択された企業さんと。

【波多野分科会長】 共同研究。

【奥村理事長】 我々のところで共同研究。それで、公募型共同研究というのは、今までロボット、IoT、それから5Gでもやってきましたけれども、私どもが企業さんに100%委託するような形で、それで成果物を出してもらおうという形で進めていますので、それはある意味リスクマネーというか、スタートアップ企業さんにとっては。

【波多野分科会長】 ありがたいですね。

【奥村理事長】 持ち出し分というのは極力減らせるんだと思うんですね。

【波多野分科会長】 はい。いい仕組みで、増えるといいですね。

【奥村理事長】 そうですね。本当は、SBIR政策、アメリカのsmall business IR政策みたいに、本当にもう500万、最初はもう、ばあっと。

【波多野分科会長】 あげますとって。

【奥村理事長】 あげますというやり方のほうが私は好きなんですけど、なかなか日本国は、それは難しい。

【波多野分科会長】 東京都としても難しいということですか。

【奥村理事長】 東京都も難しいですね。

【波多野分科会長】 分かりました。

ほかにいかがでしょうか。お聞きしたいことがたくさんありまして、プラスチック代替、非常にあれは先があったと思うんですけど、それが今終了したのは、もう社会実装に近づいたという。

【奥村理事長】 そうですね、公募型共同研究は、二つの企業さんが採択されて進めまして、最近、新聞、いろいろな各紙で取り上げられた、野球用のバットの木質の廃材を使って作ったプラスチック容器、あれはいろいろなところで、もちろん日刊工業新聞さんにも取り上げていただいていますけれども。

【波多野分科会長】 そういう意味でなかなか、そういうところが社会にこう。

【奥村理事長】 はい。それから、その前、もう一社は、紙を裁断するときの端材をベースに生分解性プラスチックと混ぜて、それも非常にうまく、非常にこうエレガントな形にしましょうという、うちのデザインのグループとコラボいたしました。

【波多野分科会長】 分かりました。ありがとうございます。

大橋委員、お手が拳がっていらっしやったので、どうぞ。

【大橋委員】 すみません、何か横から。

奥村理事長、ご説明のほうをいただきまして、どうもありがとうございました。

先ほどの、ほかの、林委員でしたか、デジタル化に伴うサーバ攻撃というお話が出たんですけれども。

【波多野分科会長】 セキュリティー。

【大橋委員】 セキュリティーの、はい。その辺りで、最後の業務運営改善のところの、これは恐らく最後のところに入ってくるのかなと思うんですけれども、それに伴う規程等の整備のところとか、その辺りはどのようにお考えかというのを具体的にお聞かせ願いたいのと。

あと、もう一点なんですけど、今回、令和3年度の頭から食品技術センターが統合されて、最初の指標がございますよね。件数とか。あれが多分、経営で比較すると、少し、同じ土壌じゃないので比較はし難い、ちょっと、そうですね、分かりにくいのかなと思って、もし、後ほどでも結構ですので、これらの指標というか件数とかに占める食品技術センターの割合とか件数とか、具体的にちょっと、このベースか、あるいは去年のベースかと、比較をしやすいような数値と申しますか、ちょっとその辺りを補足願えると幸いかなと思ひまして、発言させていただきました。よろしく願いいたします。

【奥村理事長】 まず、後半については改めて、担当のほうで数字を整理してご報告させていただきます。

それから、前半についての情報セキュリティ関係ですけれども、規程等の整備は、今年度かなり進めているところでございます。それから、実際のアタックに対してですけれども、マイクロソフト365というのは、基本的な考え方がゼロトラストという、もう一切いろいろなものについて信用しませんよという、そういうベースですから、マイクロソフト365にすることで、そういったアタック、情報システムに対するアタック等というのはよくなると思います。

私どもは、非常に重大なアタックというのは受けたことはないのですけれども、ウイルスつきのファイルを開けてしまったとか、そういうのはありますけれども、その辺りは規程の整備、それから、そういう対策、対応については、専門の部署で検討を常に進めております。そんなところでよろしいですか。

【大橋委員】 はい。ありがとうございます。

【波多野分科会長】 武田委員、どうぞ。

【武田委員】 今回、事業計画の概要のお話でしたので、その基盤となるところでちょっと教えていただきたいというか、イメージできるといいなと思ったところですけども、中小企業支援というところのベースで、産技研さんを一つの企業のように考えたときに、いわゆるニーズを集めるマーケティング的なところは、中小企業さんが今どんな技術を求めているか、どういうことを課題視しているかというところをどういうふうに吸収してくるのかという、その辺りを少し教えていただき、そういう機能とか、そういう取組があるならば、それを聞いて、それをベースにこの計画ができているところをちょっと確認したいなと思ったんですけど、いかがでしょうか。

【奥村理事長】 システムティックにニーズをくみ上げるということは特にしておりませんけれども、例えば、今、城南支所の機器整備というのが進んでいますけれども、その機器整備計画を立てるに当たって、城南地域、品川、それから大田区、目黒、あの地域の企業さんからアンケート、それから実際の聞き取り調査等も進めてニーズをくみ上げています。

それから、多摩テクノプラザについても、多摩地域の企業さんのニーズを、アンケートプラス直接のそういった聞き取り、そういった形でやって機器整備計画を立てております。基本的にはそういうやり方をしていて、じゃあ全所的に、都産技研の技術支援全体について、企業さんが今どういうことを求めておられるかというようなことは、特に、定期的に行っているということは、現在はありません。

【武田委員】 なるほど。私、二十何年前から、もう30年間、記者をやっていますけれども、私、新人の頃、いわゆる公設試を取材とか、行っていた頃に比べると、都産技研ももう本当に高度化していて、企業の研究所並みのお話をよく聞くので、ああ、すごいなと思ってはいるんですけども、ちょっと5年ぐらい前でしたら、AMというか3Dプリンター一辺倒になっていて、その前は金属加工ですとか素形材のことが中心だったりとか、技術トレンドが動いていく中で、中小企業側も求める技術力というのは多様化してきていて、今度は食料品のところとかフードテックのところまでおやりになるので、物すごく幅広いなと思って、これは、ただ幅広いものを一辺倒に全部、一様にやっていくということは難しいでしょうから、どこにポイントを置いて、どういう機器投資をして、どういうニーズに応えていくのかというところは、非常に都産技研としては大きなテーマかなというふうに感じております。それで、事業計画というのはそういうことなんだろうなと思って、

今、全体をお聞きしていたわけです。

やはり、なかなか難しいところでもあるということなんですかね。

【奥村理事長】 そうですね。ただ、大きなプロジェクト、事業を進めるときには、その専門の調査会社等を使って、いろいろ実態を調査するというようなことはしております。

【武田委員】 分かりました。ありがとうございます。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。ほかにご意見はございませんでしょうか。

では、ほかにご質問がないようですので、2022年度計画の報告については以上とさせていただきます。奥村理事長、都産技研の皆様、どうもありがとうございました。

【奥村理事長】 どうもありがとうございました。

【波多野分科会長】 ありがとうございます。

次に、事務局から、連絡事項について、お願いいたします。

【事務局】 ありがとうございます。事務局から3分ほど、スケジュール等のお話がございます。

1点目ですけれども、まず、この資料3のスケジュール、来年度の予定になってございます。来年度は、令和3年度、今年度の業務実績の評価1件だけが審議事項になっておりますので、それに向けて6月下旬から試験研究分科会を実施していくということになります。7月に2回目の分科会を行いまして、8月に、最終的に分科会の皆様の意見を確定していただいて、評価の知事決定を行い、議会で報告するという流れになっております。

最後に、今年度、今と同じように、その次の年度の報告、計画の報告がございます。また、適宜、親会、ほかの案件の追加ですとか、評価委員会の全体会ですね、親会、今のところ4月26日に予定されているんですけれども、それが追加される可能性がございますので、委員の皆様方におかれましては、何とぞよろしくお願いいたします。

2点目なんですけれども、今年度末に退任される都産技研の役員の方々から、委員の皆様へのご挨拶を頂戴できればと思います。

まず、奥村理事長、よろしくお願いいたします。

【奥村理事長】 評価委員の先生方、年度末の大変お忙しい中、貴重なご助言をいただきましてありがとうございます。

非常に今、厳しい状況で、私どもも予算の執行、大変苦勞して1年間やってまいりました。2022年度も、まだコロナがしばらく続きますので、私どもの使用料とか利用料収

入というものの減収が続きますし、それから、それに加えて、ウクライナの侵攻の影響で、電力料金が物すごく価格高騰で、そういった運営上の苦労も、これからまだ続きます。

そんな中で、一番最初に申し上げましたけれども、環境の変化に迅速に対応できる機動的な運営というのを、次の黒部新理事長さんには、機動的な事業運営を進めていただきたいというふうに思っております。

私は明日で退任いたします。この間、本当にありがとうございました。

失礼いたします。

【事務局】 奥村理事長、ありがとうございました。

続きまして、近藤理事からお願いいたします。

【近藤理事】 都産技研の近藤でございます。

理事として4年間務めさせていただきました。後半の2年間、この2年につきましては、先ほど奥村理事長のほうからもありました新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、法人の運営もさることながら、私どものお客様であります中小企業様が大変ご苦勞されている中で、またコロナ対応のいろいろなものを作るといような、また新しいものづくりが生まれるというようなところも目の当たりに見ることができた、この2年間であったかなと思っております。この間、評価委員の先生方におかれましては、私どもに非常に貴重なアドバイスを頂戴いたしましたり、また叱咤激励をいただいたこと、厚く御礼申し上げます。

私自身は、今後も顧問のような形で、引き続き都産技研にお世話になっているかと思えますけれども、今後とも都産技研にご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いをしたいと思います。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

どうもありがとうございました。

私からは以上になります。

【事務局】 ありがとうございました。

最後、3点目なんですけれども、東京都からもご挨拶をいたします。加未部長、お願いいたします。

【事務局】 東京都の加未でございます。

事務局として1年間のみということで、公務員の常とはいえ、1年で異動することは本当に残念でございますけれども、この間、委員の先生方には本当にいろいろとご指導いた

だきまして、私自身も非常に勉強になりました。来年度は生活文化局で消費者行政のほうを担当いたしますけれども、ここで先生方からお教えいただいたようなことをたくさん身につけましたので、それを活かしてまいりたいなというふうに思っております。

1年間でしたが、本当にありがとうございました。今後とも、どうぞよろしく
お願い申し上げます。

【事務局】 ありがとうございました。

事務局からは以上でございます。

【波多野分科会長】 ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、東京都地方独立行政法人評価委員会令和3年度第3回試験研究分科会を閉会いたします。

本日は本当にありがとうございました。

午後4時51分 閉会

—了—